

## 第一章 沿革

第一章では、中国科学院の沿革について中国科学院の HP にある資料を中心に紹介したい。

### (1) 新中国建国以前

#### ①中央研究院の設立

中国科学院が設立されたのは第二次世界大戦後の中華人民共和国（新中国）の建国後であるが、中国における近代的な科学技術活動は第二次世界大戦前にさかのぼる。中国科学院の母体となった組織は中央研究院と北平研究院の二つである。

1911年に辛亥革命が成功し中華民国が成立した後、袁世凱（Yuan Shikai）や軍閥の台頭などの混乱期を経て、1925年に国民党による国民政府が成立した。国民政府は1927年11月、近代的な科学技術や学術研究の重要性を認識し、中華民国の最高研究機関として「中央研究院」を政府直属で設立することとし、傘下に物理、化学、工学、地質、天文、気象、歴史言語、国文学、考古学、心理学、教育、社会科学、動物、植物の14研究所を設置することを決定した。



蔡元培 ©百度百科

翌1928年4月、蔡元培（Tsai Yuanpei）を初代の院長に選出した。1868年に浙江省紹興で生まれた蔡元培は、科挙制度の「進士」に及第し、清朝の官吏に任ぜられた。1898年の戊戌の変法が失敗に終わったため、蔡元培は清朝の政治改革に絶望し下野した。辛亥革命後、蔡元培は中華民国の教育総長やドイツ留学などを経て北京に戻り、1916年12月に北京大学の学長に就任した。1928年に中央研究院の院長となった後は、1933年に現在の南京博物館の前身である国立中央博物館の館長などを勤めている。

中央研究院に附属する研究所も着実に整備され、1928年中に上海に物理研究所、化学研究所、工学研究所、地質研究所が、上海と南京に社会科学研究所が、南京に天文研究所と気象研究所が、広州の中山大学内に歴史言語研究所が、それぞれ設置された。1937年の盧溝橋事件により勃発した日中戦争中、中央研究院は戦乱を避けて昆明、桂林、重慶等へ疎開し、終戦後に再び上海などに戻った。

## ②北平研究院の設立

国民政府内で中央研究院設置の議論をしていた際、準備委員の一人であった李煜瀛 (Li Yuying、別名李石曾) が、北平 (現在の北京) 地域に依拠した研究機構の設立を合わせて提案し、関係者の賛同を得た。1929年9月国民政府は、北平大学 (現在の北京大学) の研究機構を一部統合整理して「北平研究院」を創設した。初代の院長には、同院の設立を推進した李煜瀛が指名された。北平研究院の研究部門は気象、物理・化学、生物、人文地理、経済管理、文芸の6部門であり、物理、化学、ラジウム (後に原子学と改名)、薬物、生理、動物、植物、地質、歴史などの研究所を傘下に設けた。1937年に日中戦争が勃発したため、翌年、雲南省昆明に北平研究院の仮事務所を設置し、物理、化学、生理、動物、植物、地質、歴史の七つの研究所を昆明に移した。第二次世界大戦が終わると、生理研究所と物理研究所結晶学研究室を上海に移した他は、残りの研究所を全て北京に戻した。

なお李煜瀛は、1881年に河北省高陽に生まれ、革命運動に参加した後、1920年に北京で中法大学を創設し理事長となった。1925年国民党の中央政治委員会委員、1928年北京大学学長などを務めた後、1929年に北平研究院の院長となった。第二次世界大戦後、再度北平研究院に戻ったが、1949年には蒋介石 (Chiang Kai-shek) 率いる国民党とともに台湾に移った。国民党の四大長老の一人といわれている。

## (2) 中国科学院の設立と初期の活動

### ①中国科学院の設立

第二次世界大戦で日本が敗北し、日本軍が中国大陸から撤退した後、中国共産党と国民党との間で国共内戦が開始されたが、最終的に中国共産党が勝利した。1949年3月、中国共産党が北京に進駐した際、新中国建国後における科学技術・学術研究の重要性に鑑み、共産党主導で全国統一の最高学術機関を設立することとなった。新たに設立される機関は、全国の自然科学及び社会科学分野の研究を行い、科学・教育・生産の緊密な連携を目指すものと位置付けられた。

1949年10月1日に、毛沢東 (Mao Zedong) は天安門で中華人民共和国の建国を高らかに宣言したが、その直後の10月19日に中央人民政府は政務院 (現在の国務院) の下部組織として中国科学院を設置し、郭沫若 (Guo Moruo : 第二章参照) を初代の中国科学院の

院長に任命した。中国科学院は同年 11 月 1 日に北京で業務を開始しており、この日が現在でも中国科学院の設立日となっている。

中国科学院の本部は、当初臨時に東四馬大人胡同 10 号に置かれ、その後北京市内で数度移転した後、1970 年に国家科学技術委員会（現在の科学技術部の前身）の跡地である三里河路 52 号へ移転し、現在に至っている。



現在の中国科学院本部

## ②中央研究院と北平研究院の接収

中国科学院が発足後、直ちに着手したのが、それまでの中国の科学技術・学術研究の遺産ともいえる中央研究院と北平研究院の施設や人員の接収である。蒋介石が台湾に逃れた際、同行した中央研究院の研究者などにより 1954 年に台北市に台湾の中央研究院が再建された。また、北平研究院の研究者の中にも台湾に移った研究者がいた。中国科学院の初めての仕事は、これら台湾に移った研究者や持ち去られた装置等の穴を埋め、新生中国のために科学技術・学術研究の基盤を確立することであった。

1949 年 11 月、北平研究院の本部とその原子学、物理、化学、植物、動物、歴史の 6 研究所、及び中央研究院の歴史言語研究所の北京の図書史料整理処を接収した。続いて 1950 年 3 月、中央研究院が上海に所有していた化学、植物、動物、工学の 4 研究所と医学、薬学の両研究所の準備事務室、北平研究院が上海に所有していた生理学、薬物両研究所と物理学研究所の結晶学研究室を接収した。さらに同年 4 月、南京の中央研究院弁事処（事務局）と社会、物理、気象、天文、地質の 5 研究所及び中国地理研究所を接収した。

## ③傘下の研究所設立

1950 年 6 月、中国科学院の傘下の研究機関として、以下の 15 機関の設立が宣言された。

- ・近代物理研究所（北京）
- ・応用物理研究所（北京）
- ・物理化学研究所（上海、1952 年に吉林省長春へ移転）

- ・有機化学研究所（上海）
- ・生理生化研究所（上海）
- ・実験生物研究所（上海）
- ・水生生物研究所（上海、1954年に湖北省武漢へ移転）
- ・植物分類研究所（北京）
- ・地球物理研究所（南京、1954年に北京へ移転）
- ・紫金山天文台（南京）
- ・工学実験館（上海）
- ・近代史研究所（北京）
- ・考古研究所（北京）
- ・語言研究所（北京）
- ・社会研究所（南京、1952年に北京へ移転）

#### ④ソ連との協力

成立直後の中国科学院が範としたのは、ソビエト連邦（ソ連）の科学技術・学術活動であった。最初に行ったのは、ソ連への留学生の派遣である。1951年、中国科学院設立後に初めて派遣した留学生として、7名が北京を出発した。分野や専攻は、原子核物理学、低温物理学、触媒化学、金属工学、物理探鉱学などである。派遣期間は1年間から2年間だった。その後、中国科学院から大量の留学生が派遣されてソ連や東欧諸国で学んだ。これら留学生は、帰国後に中国科学院の各研究所や有力大学の主力研究者となった。

1953年には、銭三強（Qian Sanqiang：第四章参照）中国科学院副院長を団長とする代表団が3か月をかけてソ連各地を訪問し、ソ連の科学技術の現状について調査するとともに、中ソ両国の科学技術協力について意見交換を行った。代表団は、ソ連科学アカデミー傘下の研究所など98の研究機関や11の大学、さらには工場、鉱山、コルホーズ（集団農場）、博物館、展覧会などを視察した。

1954年には、著名な土壌学者でソ連科学アカデミーの会員であるコプタが、中国科学院の院長顧問として北京を訪問し、北京や華東地方、華南地方の各研究所を相次ぎ視察した後、翌年1月に研究機関の適正な配置、中国科学院と高等教育機関や産業部門との協力強化、学位制度の設置などを提案した。最も重要な内容として、国としての十五年科学発展長期計画を策定することにより全国的な科学研究活動を計画的に実施し、国民経済建設十五年計画の策定に伴って浮上した国全体として最重要の科学技術課題を解決することを提案した。

1955年、コプタの後任としてソ連科学アカデミーのラザレンコ教授が北京に到着し、1958年までその任にあった。しかし中ソ対立の影響を受け、ソ連との科学技術協力が非常に難しくなっていく。1956年のフルシチョフ共産党第一書記のスターリン批判を契機に、中ソ間でイデオロギー論争が始まり、毛沢東とフルシチョフの間で数度会談が重ねられる

も和解に達せず、1959年にはソ連が原爆技術供与に関する中ソ間の国防用新技術協定を破棄した。さらに1960年、ソ連は中国に派遣していた技術専門家を引き上げてしまった。このため、中国科学院もソ連の指導を離れて、自力による科学技術発展を余儀なくされていた。

### ⑤大躍進政策の失敗

1958年に大躍進政策が開始され人民公社化が推進されたが、1959年と1960年に大規模な飢饉が中国を襲い、大躍進政策は失敗に終わった。1960年代初頭には人民公社の縮小が行われ、毛沢東自身が自己批判を行う状況となり、劉少奇（Liu Shaoqi）、鄧小平（Deng Xiaoping）らが政治改革や経済調整を実施し、大躍進政策での惨状からの脱出を目指した。

1961年5月、中国共産党中央委員会は大躍進政策後に直面している経済的な困難に対処するため、都市人口を圧縮し、都市の食糧消費量を抑える方針を決定した。中国科学院は大躍進政策中に、機構・人員とも大きく膨張していた。具体的には、1957年末で中国科学院の付属機関は97か所、従業員総数は約1万7,000名だったが、1960年末には付属機関が111か所、従業員総数は約5万8,000名に膨れ上がっていたため調整が行われ、1961年末で院全体の従業員総数は約4万1,000名にまで縮小した。同時に、研究機関に対する調整も行われ、1961年末までに86か所にまで減少した。

## (3) 文化大革命による混乱

### ①文化大革命の勃発

1965年11月、後に文革四人組の一人と呼ばれる姚文元（Yao Wenyuan）は、上海の日刊紙「文匯報」に、「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」と題した論文を発表した。この論文で姚文元は、海瑞が廬山会議で大躍進運動政策を批判して失脚した彭徳懐（Peng Dehuai）の比喩であり嘉靖帝が毛沢東の比喩であると主張し、『海瑞罷官』はプロレタリア独裁と社会主義への挑戦であると攻撃した。姚の意図は、毛沢東の意向を受け『海瑞罷官』を著した呉晗（Wu Han）の上司である北京市長の彭真（Peng Zhen）を失脚に追い込むことであった。この論文が文化大革命の序幕であり、呉晗は文革中に投獄され自殺した。文化大革命発生直後の1966年4月、中国科学院院長の郭沫若は自己批判を行い、以降毛沢東の庇護を受けた。

1966年5月に、北京大学の哲学科の教師であった聶元梓（Nie Yuanzi）らは、北京大学共産党委員会の指導部を批判する内容の壁新聞（大字報）を学内に掲示した。さらに、清華大学附属中学（日本の高校に相当）の生徒たちは、秘密裏に上記聶元梓らの壁新聞などの動きを支持する組織を結成した。これが紅衛兵の始まりで、以降同年北京地質学院附属中学、

北京石油学院附属中学、北京大学附属中学などの生徒が、紅衛兵の組織を相次いで設立した。

## ② 応地所事件～中国科学院での文化大革命の開始

1966年6月、中国科学院傘下の応用地球物理研究所の一部スタッフは、中国科学院幹部が小麦の収穫に職員を動員したことを取り上げ、職員の文革への参加を阻止しようとしたものであると非難し、所内の通信設備や交通手段を占拠・支配し保安要員の幹部を監視下に置くという、いわゆる「応地所事件」が起きた。党中央にいて林彪（Lin Biao）勢力の主要メンバーであった陳伯達（Chen Boda）は、この事件を科学技術界の「造反の模範」として担ぎ上げることにより、中国科学院での文革を促進することを狙った。7月、人民大会堂で科学界万人大会が開催され、陳伯達は「応地所事件」の関係者を扇動して「中国科学院の指導者が群衆の鎮圧に動き、文化大革命を破壊した」と非難させた。これにより、中国科学院でも文化大革命の混乱が始まった。

## ③ 造反派による権力奪取

翌1967年1月、中国科学院内の北京地区にいた造反派が「革命造反派連合奪権委員会」を発足させた。これにより、中国科学院の正常業務は停止に追い込まれた。さらに同年7月には、人民解放軍代表、革命指導幹部及び革命群衆代表による三者連合体制により「中国科学院革命委員会」が発足し、上記の奪権委員会は解散した。革命委員会の主任のポストをめぐる、奪権委員会は前記の陳伯達を推したが、最終的に国務院総理の周恩来が郭沫若に引き続き指導に当たるよう裁定した。しかし、12名の委員では造反派が多数を占め、郭沫若院長は名ばかりの主任となった。

## ④ 純潔化運動による中国科学院幹部への迫害

1968年7月、革命委員会は、「階級隊列の純潔化」を全面的に展開すると宣言した。この純潔化運動の中で、多くの中国科学院幹部が取り調べを受け、不法に監禁されたり、残酷な迫害を受けたり、拷問で自白を強要されたりした。中国科学院の公式資料によると、当時中国科学院の北京地区における職員の総数は9,279名で、このうち取り調べを受けた人は全体の9.5%に当たる881名に上り、さらに革命に対して敵対的性質があると判定されたのは102名で、北京地区の総職員数の1.1%、取り調べ対象者の11.5%に上った。1968年末までに、北京地区の中国科学院本部の幹部7名もすべて「打倒の対象」となり、局長クラス71名及び課長クラス192名のうち、それぞれ59名（83%）、99名（52%）が「打倒」又は「重点的取り調べ」の対象となった。文革の十年間、中国科学院の職員全体のうち家財を没収された家庭は1,909戸、迫害を受けて死亡した人は229名に上った。

## ⑤多数の幹部や研究者の下放

1969年3月及び5月に、中国科学院北京地区の多数の幹部や研究者が北京を離れ、寧夏回族自治区陶樂県、湖北省潜江县に下放され、労働に従事することとなった。

下放は、知識人を改造し肉体労働の意義を確認するという考え方を前提としており、表面的には全員を動員することになっていたが、実際に下放対象となる人物は政治的な「誤り」があり、業務上に「発展の見込み」がなく、活動上「いなくても構わない」とされる人物が選定された。下放場所の選定も懲罰的であって、寧夏回族自治区陶樂県は砂漠に面し塩害が深刻で作物の生産性は低く人影もまれな地であったし、湖北省潜江县は風土病の多発地域であった。

下放を免れた研究者についても、思想改造の試練が続いた。文化大革命は中国科学院の活動そのものを「修正主義の科学研究路線」として批判対象とし、「工場に向き合い、農村に向き合い、学生に向き合う」ことをスローガンとするよう求めた。1970年4月、北京地区の研究者は中国科学院での研究活動をやめて、1,811名が工場や農村へ向かい、190名が33の中学校と8つの小学校へ向かった。本来地理学を究めている研究者が政治を教えたり、植物学の研究者が工場で三極管を製造したり、微生物の研究者が粉末金属精錬に従事したり、遺伝学の研究者がブレーカーの開発に従事したり、動物学の研究者が自動車部品を生産したり、という惨状となった。

## ⑥傘下の研究所の大幅な改編

文化大革命が進行するにつれ、中国科学院傘下の研究所が四分五裂状態になっていく。

最初に動きがあったのは、国防関係の研究をしていた部署である。文革の初期、科学研究活動が深刻な影響を受けることを危惧した周恩来らは、1966年12月、「東方紅一号」衛星プロジェクトを所管する研究所や工廠などを人民解放軍の管理下に置いた。さらに1967年に入り、国防に関する科学研究の組織化を進め、18の研究院を設立することとなった。リソースを集中させると同時に、文革の混乱の時期において、国防部門は比較的安定を保っていたことから、国防に関する科学研究事業や科学技術人材を保護するという目的もあった。しかし、国防系の科学研究部門もほどなく文革の政治運動に巻き込まれ、これら研究所も守ることができなかった。調整の結果、実力のある研究所が中国科学院から切り離され、あらゆる学術・科学技術分野をカバーしていた中国科学院の総合的な優位性は失われてしまった。

1970年6月、中国科学院革命委員会は、党中央の了承を得て、傘下の48研究機関を地方へ移転させ、30機関を地方政府と中国科学院の二重指導体制下に置き、5機関を産業部門に移管させた。その結果、中国科学院は北京地区の18研究機関を残すのみとなり、中国の科学技術体制に重大な損害をもたらした。

このように文革中は分裂状態に置かれた傘下の研究所も、文革終了後は徐々に、中国科学院に復帰していく。

## (4) 再建と改革

### ①文化大革命の収束



胡耀邦 ©百度百科

1975年初頭、周恩来**の**病状が悪化し、鄧小平が共産党や国務院の日常的業務を実質的に指揮することになった。鄧は軍隊の整理から着手し、整理対象を次第に全国の各セクターに広げ、文革時代の誤りを是正していった。同年7月、共産党中央は胡耀邦（Hu Yaobang）らを中国科学院に送り込み、同院への指導を強化した。胡耀邦らは北京地区の各研究所を訪問し、各種の座談会開催や調査活動を実施して状況把握に努め、科学研究を軌道に乗せるよう促した。秩序の早期回復のため、8月、中国科学院の科学者が参加して「百家争鳴」座談会が開催された。科学者らは座談会で、文革が研究活動に与えたダメージを念頭に、理論研究と基礎的活動を重視すべきとの提案を行った。半導体研究所の王守武（Wang Shouwu）は、中国で生産される大規模集積回路の歩留まりが日本を大きく下回っている原因を分析し、基礎研究が手薄なため半導体に存在する問題が十分解明できていないためだと指摘した。力学研究所の呉仲華（Wu Zhonghua）は、理論研究の成果を生産に応用することが重要であるとして、中国科学院は基礎研究の担い手として新技術、新手法の模索を担当するべきであり、国防・工業部門が行う型式開発とは棲み分けるべきだと指摘した。

1975年12月、中国科学院の四人組に同調する一派が、二度にわたって毛沢東に書簡を送り、胡耀邦らの活動を非難した。1976年初頭、胡耀邦らは停職処分となり、調査を受けることになった。同年2月、首都体育館で「万人批判大会」が開催された。中国科学院の多数の職員は四人組の横暴に不満を募らせており、この大会が始まった時、職員らは出席して批判を受けた側の幹部（胡耀邦は病気のため不参加）に熱烈な拍手を送り、四人組同調者が批判の発言を始めると、多くの人々が次々と席を立てて会場を後にした。

1976年4月、同年1月に死去した周恩来の追悼のために天安門広場にささげられた花輪が北京市に撤去されたことに激昂したデモ隊と鎮圧部隊が衝突し、鎮圧された事件（いわゆる第一次天安門事件）が発生した。



1976年10月に四人組が失脚し、翌年1月、方毅（Fang Yi：第二章参照）が中国科学院の副院長に任命され、以降方毅が文革後の中国科学院再建を指導することとなった。方毅は科学研究関係の人ではなく、抗日戦争や国共内戦を戦い抜き、新中国建国後は財政経済分野で活躍した政治家・軍人である。郭沫若初代院長は1978年6月に死去し、1979年7月方毅が第2代中国科学院院長に任命された。

## ② 社会科学院の分離独立

1977年5月、発足以来中国科学院の両輪であった自然科学分野の研究所と社会科学分野の研究所が分離されることとなり、中国社会科学院が設立された。中国社会科学院の初代院長には、政治家であり文人であった胡喬木（Hu Qiaomu）が就任した。分離する前には、哲学、経済、考古、歴史、近代史、言語、文学、外国文学、民族、宗教、法学、世界史、世界経済、自然科学史、情報の15の社会科学系の研究所が中国科学院内に置かれ、全国の社会科学研究の中心であった。

## ③ 科学研究活動の秩序回復

1977年6月、副院長の方毅を議長とする院内の会議が開かれた。方毅は、「中国は一部の重要な新技術分野において、世界の先端に大きく水を開けられてしまった。基礎理論研究の多くの分野が停滞状態にある。国民経済や国防建設において、多くの重要な科学技術問題が長きにわたり解決されないままである。科学技術の人材構成がいびつである。科学研究設備や実験の手法がかなり遅れている。アカデミックな姿勢が破壊されてしまった」との認識を示し、早急に科学研究活動の活性化を図るべく努力するよう呼びかけた。また、文革中に取り調べを受けた人員について、再調査の上、名誉回復と復帰を促した。

1978年3月、北京で全国科学大会が開催され、出席した方毅は「中国科学院、国務院の各部門及び重点高等教育機関は力を結集し、てこ入れが急がれる基礎科学及び新興科学技術に関する研究機関を復帰させ、強化し、さらに新設していく必要がある」と指摘し、中央及び各地方、各部門の支援の下、中国科学院が文革中に地方政府などに切り離された研究機関の復帰及び新設を大規模に行うことを宣言した。具体的には、共同指揮体制により地方政府に主導権が移っていた研究機関や完全に地方政府や民間に移管された研究機関を、中国科学院の傘下に復帰させたり中国科学院主導の共同指揮体制へ変更したりした。さらに、急務であった基礎科学及び新興技術に関する研究機関を新設した。

傘下の研究機関は、1977年の65か所から1978年末までに110か所に増えた。また全体の常勤職員数は1977年の5.4万名から8万名近くに増えた。しかし、拡大が急速すぎたため、管理の面で混乱が生じたほか、人員編成も合理性に欠けていると判断した中国科学院の中核は、1979年5月これ以上の拡大に慎重な態度を表明し、以降、選択的な接収と再編を行っていくこととなる。

中国科学院の発足直後の1955年より、傘下の各研究所には有識者で構成される「學術委員会」が設置され、各研究所のアカデミックな活動の基本的な方向を議論し、所長に進言していた。しかし、文革の期間中、この學術委員会の活動は完全に停止していた。文革終了後の1977年、中国科学院は本部及び傘下の各研究所の學術委員会の再設置を決定し、物理研究所が先頭を切って設置を果たした。

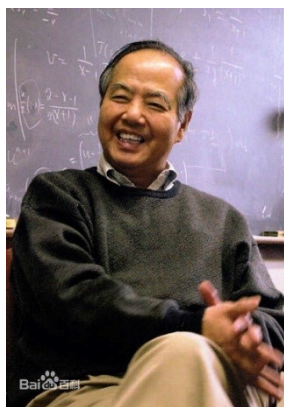
#### ④国際的な研究交流の再開

文革中はほとんど行われていなかった米国や欧州諸国などとの国際的な研究交流が、徐々に再開されていった。中国科学院とドイツのマックス・プランク協会は、文革中の1974年に科学技術協力協定を締結しており、これを基礎として1976年から1979年にかけて中国科学院はドイツに約150名の研究者や大学院生を派遣した。さらに1978年9月、中国科学院はユーゴスラビア科学芸術院委員会、スウェーデン王立工学アカデミー、英国王立協会、フランス国立科学研究センター（CNRS）と相次いで科学協力協定を締結し、欧州との科学技術協力の規模を大幅に拡大した。

1985年までに、中国科学院は約50の国と地域の研究機関、大学及び国際組織と約70の協定、覚書及び議事録に調印した。協力・交流の形式は、一般的な視察から長期的な共同研究へと発展し、研究室の共同設立や、新技術・新製品・新設備の開発、中国での国際会議及び研修活動の共同開催等を行うようになった。

#### ⑤優秀な学生の海外派遣

1978年3月の全国科学大会で、海外での先進な科学技術の習得を目的とした研修、留学者の派遣拡大という方針が発表された。この方針を受けて、中国科学院は傘下の各機関より優秀者を選抜し、業務研修、外国語訓練といった準備を進め、1978年9月から1982年末にかけて計2,454名を海外に派遣した。



李政道 © 百度百科

これとは別に、1979年9月、米国籍の中国系物理学者でノーベル物理学賞受賞者である李政道（Lee Tsung-Dao）コロンビア大学教授が、最高指導者である鄧小平宛に書簡を發出

し、「多数の研究者を海外で学ばせるだけでなく、大学院生を米国へ留学させるのはどうか」と提起した。鄧小平は10月に返信し、「李政道教授の意見は正しい。方毅中国科学院院長に関連部門を召集させて討議したい」と述べた。翌年5月、国務院教育部と中国科学院は合同で、「学生を推薦して物理学専攻大学院生を渡米させることに関する通知」を発表し、中国で物理学を学ぶ大学院生を募集し、米国の有名大学で博士課程を履修させることとなった。これが、「渡米物理専攻大学院生中米共同募集（CUSPEA）」事業である。1980年に米国の61か所の大学がCUSPEAに参加し、1981年には64か所に拡大した。このプロジェクトは1988年まで実施され、計918名の物理専攻大学院生が米国で学んだ。

優れた人材の海外研修・留学は、ハイレベルな科学技術人材の養成や、重点研究分野及び新興学科の発展及び国際的な学術交流の促進等において、積極的な役割を果たした。

## ⑥諸改革の実施

文化大革命の混乱を收拾した方毅は、1981年に院長を退任し中央政界に復帰した。後任の第3代院長には、方毅氏と同じく福建省アモイ生まれの化学者である盧嘉錫（Lu Jiaxi：第二章参照）が就任した。

1983年11月国務院は、中国科学院と中国科学技術大学を博士号及び修士号を授与しうる教育機関として認可した。博士号を授与する学科・専攻は、中国科学院全体で125あり、全国総数の15%を占め、また218の学科・専攻が修士号の授与権を得た。

1985年4月、中国科学院は所長責任制を決定し、所長が研究所の業務と事務を指導することとした。傘下の各研究所の共産党委員会は主に思想政治業務を担当し、所長は業務方針や政策及びその他の重要な問題を決定し、所長が中間管理職や事務系幹部を任免する際にはあらかじめ党委員会の意見を求めることとした。1987年に各研究所で全面的に所長責任制が実施された。

1985年7月、院全体の研究経費の管理方法として、基金制と契約制が導入されることとなった。基礎研究及び応用研究における基礎的な業務に対しては基金制による支援が採られ、中国科学院自らが設立した基金で助成した。一方、応用研究課題や、一部の重大プロジェクト及び技術的難題の解決を図る研究プロジェクトについては、契約制による支援手法が採られた。さらに、大型プロジェクトや重大設備及び図書、情報等の科学技術サービス部門については、引き続き専用の予算を配分するという方法が採られた。

## (5) 天安門事件と経済の発展

### ①第二次天安門事件

文革の激動が終了すると中国の政情も比較的安定し、中国科学院でもすでに見たとおり研究機能を再建する時代がしばらく続いた。1985年、ミハイル・ゴルバチョフがソ連共産

党書記長に就任し、「ペレストロイカ」により民主化を進めた。この影響を受け、当時の中国共産党総書記の胡耀邦が、1986年5月に「百花斉放・百家争鳴」を再提唱して言論の自由化を推進した。これに対して党内の長老グループは、「百花斉放・百家争鳴」路線の推進は中国共産党による一党支配を揺るがすものであるとして、1987年1月、胡耀邦を辞任させた。1989年4月、胡耀邦が心筋梗塞で死去すると、民主化推進派の学生たちによる追悼集会やデモが行われ、さらに天安門広場に面する人民大会堂前で座り込みのストライキが開始された。これらの動きにより首都機能が麻痺したため、5月に北京市内で戒厳令が敷かれ、6月3日には人民解放軍が投入された。

この第二次天安門事件は、鄧小平による改革政策の大きな流れの中で発生したものであり、中国の国際的な立場が大きく損なわれたが、文化大革命と違い中国科学院の研究活動に大きな影響はなかった。これは文化大革命の場合、中国科学院が組織的混乱に巻き込まれたのに対し、天安門事件の場合には、研究者が個人の意味で参加したケースが想定されるものの組織的な活動ではなく、場所も同院の研究所が多く立地する中関村から少し離れた天安門広場が中心になったことによる。

第二次天安門事件の後、欧米諸国は中国の改革政策に大きな疑念を持ち、当時の中国経済発展の頼みの綱であった外資導入が思うように進まなかった。鄧小平は1992年1月から2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、「南巡講話」を発表した。この南巡講話により党内論争は改革派の勝利となり、海外からの投資が再度活発となって、中国が劇的な成長に向けて歩み出すこととなった。中国科学院も経済の発展に伴って大きく変容していく。

## ②組織の改革

鄧小平の「南巡講話」を受けて、中国では計画経済から社会主義市場経済への転換が求められたが、中国科学院においても、1987年より第4代院長に就任していた周光召（Zhou Guangzhao：第二章参照）のイニシアティブの下、人員削減及び機構の簡素化、業務姿勢の改善などを目的とした本部機能の抜本的な改革が進められた。これに伴い1993年には、局レベルの部署をそれまでの17から12に再編された。

1997年5月中国科学院は、学術分野や社会価値の動向に基づき各研究所の位置付けを明確化し、科学研究基地型の研究所約80か所程度と、地域経済の振興や企業・市場に目を向けた技術開発型の研究所約30か所に、3年程度を目途に再編する方針を決定した。科学研究基地型の研究所80か所のうち、20～30か所を基礎研究主体、20～25か所を資源・環境科学研究主体、30～40か所をハイテク開発主体とした。

## ③「百人計画」の実施

新たな世紀にわたり活躍する学術の中堅人材やリーダーを育成するため、中国科学院は1994年1月「百人計画」を公表した。この計画の詳細は第五章で述べるが、2000年まで

の各学術分野のニーズに基づき、国内外から優れた資質と実績を有する若手を百名程度公募し、優秀な学術リーダーへの育成を図るプロジェクトである。

## (6) イノベーション（創新）に向けて

### ①知識創新プロジェクトのスタート

1997年12月、中国科学院は共産党中央と国務院に対し、「持続的なイノベーション（創新）能力と優れた資質を有する人材が豊富な国は、知識経済発展の大きな潜在力を有するが、科学の蓄積やイノベーション能力に乏しい国は、知識経済がもたらすチャンスを逃すことになる。国のイノベーション能力は中華民族の前途と運命を左右する。中国は社会主義市場経済と科学技術の発展の法則に合致した国のイノベーション体系を構築し、21世紀の中国経済に持続可能な発展をもたらすため、強固な基礎を築かなければならない」という考えを示し、「知識創新プロジェクト」を提案した。

1998年2月、中国共産党総書記の江沢民（Mang Zemin）が知識創新プロジェクトの試行を支持すると表明し、同年6月に国務院総理の朱鎔基（Zhu Rongji）が同プロジェクトを承認した。

### ②知識創新プロジェクトの目標

1999年1月、第5代院長である路甬祥（Lu Yongxiang：第二章参照）は、知識創新プロジェクトを全面的に展開するにあたり、次の5大目標を提示した。

○科学技術目標：既存の強みを集約するのではなく、国家戦略を踏まえたニーズや世界のテクノロジー発展動向を踏まえて重点分野を確定する。

○体制改革目標：戦略目標を共有し、同一の地域又は学術分野に属し密接に関係するいくつかの研究所を再編する。知識創新プロジェクトの趣旨に沿った研究所を整備する。地方・企業・大学などと共同で研究機構を立ち上げ、技術進歩、企業の発展、地方経済、教育事業の発展に貢献する。

○業務改善目標：学術の自由を提唱し、イノベーションを奨励し、知識を尊重し、人材を尊重する。イノベーションを奨励する新たなメカニズムの構築と整備を図る。効果的な人事制度を積極的に導入する。イノベーション活動に効果的な評価制度を構築・整備する。傘下の研究機関の裁量権を拡充かつ保証する。

○人材育成目標：開放・流動・競争・優秀者選抜の原則に基づき、中国で最高のイノベーション人材を確保する。知識創新プロジェクトの第一段階では、1万名の常勤職員を確保し、流動的人材と常勤職員の比率を1対1以上とする。

○科学文化構築面の目標：特色のあるイノベーション文化を構築し、研究者の創造性を十分に発揮できる環境を創出する。若手が頭角を現しやすい文化を作る。清潔で美しい研究環境の整備を図り、研究支援サービスの利便性、効率性を高める。

### ③数学・システム科学研究院の設立

1998年12月、知識創新プロジェクトの試行事業として数学・システム科学研究院が、旧数学研究所、応用数学研究所、計算数学研究所及びシステム科学研究所を基盤として設立された。国際的影響力のある研究センター、ハイレベルの数学研究人材及び質の高い博士課程の大学院生を育成する教育拠点、国際学術交流の場としての役割を担うものである。

### ④上海生命科学研究院の設立

1999年7月、やはり知識創新プロジェクトの試行事業として、上海生命科学研究院が発足した。同研究院の設立目的は、上海の研究機関が有する総合的な優位性と実力を十分に生かし、世界水準の生命科学研究拠点、バイオテクノロジー・新薬・現代農業技術などハイテク産業の発展促進のための拠点、関連分野における優秀な人材を育成する拠点として整備することにあつた。同研究院は上海に設立されていた生物化学研究所、細胞生物学研究所、薬物研究所、生理研究所、脳研究所、植物生理研究所、昆虫研究所、生物工程学研究センターを整理統合すると共に、新たに上海生命科学研究中心、国家遺伝子研究中心、国家新薬スクリーニングセンターなどを構成組織として設立した。

### ⑤創新 2020 のスタート



「創新 2020」の記者発表 中央が路院長、その右が白副院長（当時）

©中国科学院

2010年3月に国务院でイノベーション推進に関わる会議が開催され、これまでの知識創新プログラムの進捗と成果を評価するとともに、イノベーション推進をより強化するため2020年までのプログラムである「創新 2020」の実施を決定した。この創新 2020 は、国家

発展の基礎を築き、産業振興のために先端科学技術を開発し、国民の健康を増進し、国民の安全や環境保護を強化し、国際競争力を強めることを目的とするものである。目標として一流の成果、一流の効率、一流の管理、一流の人材を追及し、10年間にわたる活動により科学技術イノベーション能力を強化するものである。このプログラムの開始は第5代院長路甬祥の最後の大きな仕事となり、以降は現院長の白春礼（Bai Chunli：第二章参照）に引き継がれていった。